

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	32,993	33,754	136,491
経常利益(百万円)	2,403	2,649	9,910
四半期(当期)純利益(百万円)	1,399	1,435	5,642
純資産額(百万円)	58,847	64,008	63,285
総資産額(百万円)	82,977	88,364	86,918
1株当たり純資産額(円)	3,589.15	3,897.99	3,851.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.56	89.80	353.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	70.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,368	1,894	3,180
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,246	5,090	9,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	762	936	1,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,366	18,384	12,336
従業員数(人)	1,134	1,151	1,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,151 (5,183)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第1四半期連結会計期間の平均人員（1人8時間換算）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,134 (5,161)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社より当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第1四半期会計期間の平均人員（1人8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、小売事業を主な事業としており、生産及び受注については記載していません。

（1）販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
小売部門	衣料品	3,399	97.0
	住居関連用品	10,350	106.8
	食料品	18,419	101.3
	外食	1,474	98.0
	小計	33,643	102.3
その他部門	ホテル	22	86.2
	C V S	88	116.5
	小計	110	108.7
売上高合計		33,754	102.3

- （注）1．当第1四半期連結会計期間より部門別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組替えた金額と比較しております。
- 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響などにより、国内景気は生産面を中心に低迷し、先行きは不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

販売状況につきましては、衣料品が天候不順等（梅雨・台風）の影響で夏物商品の不振により低迷いたしました。地上デジタル放送完全移行を控え、家電商品が引き続き好調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は101.7%となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は355億40百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億85百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は26億49百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、14億35百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

衣料品は、天候不順（梅雨・台風）の影響等での夏物商品の不振により、売上高は33億99百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

住居関連用品は、地上デジタル放送完全移行を控え、家電商品が引き続き好調に推移したことにより、売上高は103億50百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

食料品は、震災の影響により一部の商品に品切れの状況があったものの、引き続き堅調に推移し、売上高は184億19百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

外食は、効率的な販売促進やQSC（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は14億74百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。また、沖縄の地域特性を活かした商品開発や販売促進を実施いたしました。その結果、売上高（直営店）は88百万円（前年同期比16.5%増）、営業収入は7億53百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加し、883億64百万円となりました。主な要因は、売掛金が4億82百万円、商品及び製品が3億63百万円、投資その他の資産が3億48百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、243億56百万円となりました。主な要因は、買掛金が12億40百万円、賞与引当金が6億7百万円、資産除去債務が3億28百万円増加した一方で、未払金が7億80百万円、未払法人税等が8億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、640億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億63百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より60億48百万円増加し、183億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は18億94百万円(前年同四半期は43億68百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億60百万円の計上、仕入債務の増加12億40百万円、法人税等の支払額20億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得た資金は50億90百万円(前年同四半期は42億46百万円の使用)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出6億24百万円及び投資有価証券の取得による支出3億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は9億36百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億61百万円及び配当金の支払額6億42百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	完了年月	完了後の増加能力
(株)サンエー うえばる団地店	沖縄県那覇市	小売	平成23年4月	売場面積 1,507㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	15,990	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,965,200	159,652	-
単元未満株式	普通株式 16,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,652	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2-10	8,800	-	8,800	0.06
計	-	8,800	-	8,800	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	3,245	3,250	3,190
最低(円)	2,510	3,040	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,384	18,336
売掛金	1,744	1,262
商品及び製品	8,736	8,372
原材料及び貯蔵品	201	188
その他	1,936	1,746
流動資産合計	31,004	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,138	18,083
土地	25,260	25,224
その他(純額)	2,468	2,511
有形固定資産合計	45,868	45,820
無形固定資産		
のれん	1,392	1,433
その他	320	325
無形固定資産合計	1,713	1,759
投資その他の資産	9,778	9,431
固定資産合計	57,360	57,011
資産合計	88,364	86,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,797	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,244	2,127
賞与引当金	1,485	878
商品券等回収損失引当金	25	25
その他	5,948	6,449
流動負債合計	17,087	16,623
固定負債		
長期借入金	1,656	1,817
退職給付引当金	1,934	1,914
役員退職慰労引当金	-	437
資産除去債務	328	-
その他	3,350	2,839
固定負債合計	7,269	7,009
負債合計	24,356	23,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	54,833	54,069
自己株式	25	25
株主資本合計	62,218	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	106
評価・換算差額等合計	79	106
少数株主持分	1,710	1,724
純資産合計	64,008	63,285
負債純資産合計	88,364	86,918

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	32,993	33,754
売上原価	23,007	23,445
売上総利益	9,985	10,308
営業収入	1,706	1,786
営業総利益	11,691	12,095
販売費及び一般管理費		
給料	3,136	3,159
賞与引当金繰入額	546	624
退職給付費用	60	64
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	717	641
のれん償却額	40	40
その他	4,869	4,967
販売費及び一般管理費合計	9,381	9,509
営業利益	2,309	2,585
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	21	21
その他	77	39
営業外収益合計	117	80
営業外費用		
支払利息	14	11
商品券等回収損失引当金繰入額	3	3
その他	6	1
営業外費用合計	24	16
経常利益	2,403	2,649
特別損失		
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
減損損失	-	0
特別損失合計	4	188
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,234
法人税等調整額	180	285
法人税等合計	939	949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,511
少数株主利益	60	76
四半期純利益	1,399	1,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
減価償却費	717	641
固定資産除却損	4	0
減損損失	-	0
のれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額(は減少)	534	607
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	14	11
売上債権の増減額(は増加)	325	482
たな卸資産の増減額(は増加)	383	376
仕入債務の増減額(は減少)	3,447	1,240
未払金の増減額(は減少)	1,031	697
預り金の増減額(は減少)	660	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
その他	338	197
小計	2,494	3,976
法人税等の支払額	1,873	2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,368	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	265	624
投資有価証券の取得による支出	-	300
利息及び配当金の受取額	13	10
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,246	5,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	161	161
利息の支払額	15	12
リース債務の返済による支出	20	29
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	564	642
少数株主への配当金の支払額	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,376	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,366	18,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は191百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は326百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
役員退職慰労金制度の廃止	<p>平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給の時期は各役員の退任時とし、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、33,555百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、32,842百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高(18,384百万円)は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。
現金及び預金勘定	14,366
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000
現金及び現金同等物	10,366

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,990千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	3,897.99円	1 株当たり純資産額	3,851.90円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	87.56円	1 株当たり四半期純利益金額	89.80円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,399	1,435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,399	1,435
期中平均株式数 (千株)	15,982	15,981

(重要な後発事象)

当社は、退職金制度のうち適格退職年金制度について、平成23年 6月 1日に確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)を適用する予定であります。移行に伴う損益に与える影響額については算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。